

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○	○	○		○				実施率	委託率	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】								
取組状況		→	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である見込みが望ましいと考える。	5	体育館運営業務に加え、図書館業務等、他業務も行うことで相乗効果があるため。	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつきめ細かな対応が可能である見込みが望ましいと考える。	0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公園内、海山の等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していた1施設は施設の状況を鑑み、導入を見合わせることにした。	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	他1施設は、施設の形状により指定管理に向いていない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	3	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	18.7%	21.2%
博物館 (美術館、歴史館、自然史館等)	2	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を推進するためには、地方自治体による運営が望ましい。	2	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を推進するためには、地方自治体による運営が望ましい。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	17.6%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平成30年度までは指定管理としていたが、会計上において不採算の問題が生じたため、令和元年度より直営の管理運営に変更した。	1	会計上、適正な執行が可能と考えるため。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					40.9%	78.5%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
策定割合	策定割合						
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
88.2%	91.4%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体